



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（㈱サイバーリップル） 除外 無

（注）詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 239,935,000株 19年8月中間期 169,935,000株 20年2月期 169,935,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 4,195株 19年8月中間期 1,995株 20年2月期 2,145株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	39	△41.3	△136	—	△126	—	△1,512	—
19年8月中間期	67	117.7	△177	—	△193	—	△3,367	—
20年2月期	119	42.7	△280	—	△319	—	△8,477	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△6	74
19年8月中間期	△20	13
20年2月期	△50	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	3,005		2,902		96.5	12	08	
19年8月中間期	8,525		8,408		98.5	49	42	
20年2月期	3,838		3,312		86.2	19	48	

（参考）自己資本 20年8月中間期 2,899百万円 19年8月中間期 8,398百万円 20年2月期 3,309百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	79	△34.0	△250	—	△233	—	△1,620	—	△6	75

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々の不確定要素が内在しており、実際の業績等は今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国サブプライム問題に端を発した金融不安の高まりに加え、原油及び原材料価格の高騰等の影響により企業収益の先行き不透明感が強まり、企業の設備投資も伸び悩むなど、国内景気の減速懸念が強まっております。

また個人消費においても、ガソリンや食品をはじめとする生活必需品の価格上昇により、生活防衛の意識が更に強まり、消費マインドは低調に推移しております。

このような経済情勢の下で、当社グループは連結子会社12社(当中間連結期間末現在)で構成され、各事業分野において、キャッシュ・フローを重視し、コスト削減に努めながら、収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、当社は現在グループ再構築の途上にあり、その一環として、不動産事業において、前期末をもって、分譲マンション販売のグローバル・ファンデックス株式会社の全株式を売却いたしました。また、昨年来の不動産市況悪化を鑑み、当社傘下の株式会社プロジェ・ホールディングスならびに株式会社グローバルコーポレーションがその不動産事業規模を大幅に縮小することとし、当中間連結期間においてキャッシュ・フロー改善を図るため、販売用不動産の在庫圧縮を行いました。しかし、市況悪化に伴う不動産価格の大幅な下落に伴い、大半が取得価格を下回る価格での売却を余儀なくされるとともに、多額の評価損計上を行わざるをえませんでした。このため、当社の連結売上高は前年同期と比べて大幅に減少するとともに、損益面でも大幅な損失を計上することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高93億54百万円（前年同期比47.8%減）、経常損失10億40百万円（前年同期は1億99百万円の経常損失）、中間純損失13億72百万円（前年同期は14億55百万円の間中純損失）となりました。

#### (婦人子供服販売事業)

当連結会計期間は、依然として長引く個人消費の低迷に加え、オーバーストアによるショッピングセンターを中心とした店舗集客力の低下ならびに競合激化等により、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、株式会社エルメにおいては、店舗営業競争力アップを目指し、既存業態の収益化に注力し、商品・販売両面での改革を推し進めました。また、収益体質の強化に向け、不採算店舗の閉鎖やオペレーション・コスト等の効率化を考慮した地域商圏戦略の見直し等の施策を行いました。また、量販型専門店という業態自体の地盤沈下の中、苦戦が続く結果となりました。

これにより、当中間連結会計期間の婦人子供服販売事業の売上高は23億38百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

なお、前年同期には婦人子供服販売事業の売上高に含まれていた、イタリアンジュエリーブランドの輸入販売を行っていた株式会社ジャクスタポーズはその株式の売却により、平成19年9月より当社連結グループではなくなっております。

#### (投資事業)

投資事業に関しては、当社は短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととしたため、当中間連結会計期間における売上高はグループ内部売上のみであり、軽微であります。

#### (IT・デジタルメディア・コンテンツ事業)

バイリンガルのIT人材に特化した人材派遣及び紹介事業によりニッチなマーケットでユニークなポジションを占めている株式会社パナッシュは、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動いたしましたが、外資系金融機関の日本拠点が主要顧客のため、米国サブプライムローン問題の影響によるクライアント企業の業績不振により、苦戦を強いられ、厳しい状況が続きました。

顧客情報等のデータベースを基にWEB企画からシステム構築・運営、販売促進活動支援までの幅広いサービスを提供しております株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、主要顧客であるマイクロソフト社の他にも積極的に新規顧客開拓を進めたことで、業績は小ぶりながらも堅調に推移いたしました。

広告事業を行っている株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、インターネットを利用したインタラクティブ部門の強化や企業のブランド戦略支援等を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、既存プロジェクト開発及び新規顧客開拓の遅れ等により、業績は当初計画には及びませんでした。

これにより、当中間連結会計期間のIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の売上高は26億45百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

## （PC販売事業）

PC販売事業は、市場環境としては、パソコン本体の単価下落、大型家電量販店の出店攻勢に加え、自動車を利用する層を中心顧客とする郊外型店舗が、昨今のガソリン価格高騰により来客低下傾向が顕著になるなど、厳しい状況下にあります。

こうした中、株式会社オーエー・システム・プラザは、商品販売にとどまらず、光インターネットを中心としたブロードバンドソリューションの提供、買い替え、買い増し顧客層へのウィルス対策やデータ移行等のクリニックサービスの強化や、月額会員制の保守サービスの販売に注力することで利益確保を図りました。

また、店舗戦略といたしましては、現在10店舗での営業となっておりますが、昨年9月にオープンした「一宮名岐バイパス店」（愛知県一宮市）の売場面積を約300坪から約350坪へ本年6月に拡張し、増床開店いたしました。

この結果、PC販売事業の当中間連結会計期間の売上高は32億21百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

## （不動産事業）

不動産事業は、折からのサブプライムローン問題の影響を受けた金融機関の融資引き締めに加え、建築基準法改正に伴う着工数の減少や個人消費の鈍化等により、先行き不透明な状況に陥っております。

このため、当社グループとしては、前述のとおり、不動産事業の事業規模を大幅に縮小することとし、前期末をもって、分譲マンション販売を行っていたグローバル・ファンデックス株式会社を当社グループから離脱させ、連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスならびに株式会社グローバルコーポレーションは新規投資案件を凍結するとともに、キャッシュ・フローの改善を図るため、販売用不動産在庫の圧縮に努めました。しかし、在庫の圧縮は、市況悪化に伴う不動産価格の大幅な下落に伴い、大半の物件が原価を下回る価格での売却を余儀なくされました。

この結果、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は7億15百万円（前年同期比91.2%減）と大幅な減少となりました。

## （繊維事業）

繊維事業は、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材による海外縫製シフト等に伴い、国内生産需要は縮小傾向が続いております。

このため、繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は4億33百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

## ② 当期の見通し

通期の連結業績に関する事項につきましては、最近の当社及び当社グループの業績動向等を踏まえ、平成20年8月22日付で予想数値を修正いたしました。

なお、当社は、今後安定的に収益が計上できるような企業体制の再構築を目指した改善策をまとめるべく、現在準備を進めております。今後、予想数値を修正すべき事象が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

流動資産は、グローバル・ファンデックス株式会社を売却したことによる棚卸資産（販売用不動産等）の減少、及び株式会社プロジェ・ホールディングスグループの棚卸資産（販売用不動産等）の減少により棚卸資産が、前中間連結会計期間末に比べて93億59百万円の減少となり、また不動産関連事業の現況を踏まえて債権の回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金が前中間連結会計期間末に比べて11億84百万円増加したため、前中間連結会計期間末に比べ105億32百万円減少し86億53百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

固定資産は、固定資産の除却及び株式会社プロジェ・ホールディングスによる土地建物の売却による減少、のれんの減損による一括償却などによる減少により前中間連結会計期間末に比べ97億6百万円減少し59億7百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

## （負債）

流動負債は、グローバル・ファンデックス株式会社の棚卸資産に対する短期借入金が同社を売却したことにより減少し、前中間連結会計期間末に比べ75億22百万円減少し46億10百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

固定負債は、主に株式会社プロジェ・ホールディングスが保有していた固定資産の売却に伴ない、長期預り保証金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ41億25百万円減少し23億39百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

以上の結果、負債合計は69億50百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

（純資産）

純資産は、第三者割当増資による資本金の増加がありましたが、前連結会計年度下期から当中間連結会計期間末までの特別損失の増加により利益剰余金が減少したため、前中間連結会計期間末に比べ86億30万円減少し76億37万円（前年同期比53.1%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ87百万円増加し、31億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は4億77百万円（前中間連結会計期間は△75億94百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失34億72百万円、減価償却費76百万円、のれん償却額1億61百万円、たな卸資産評価損17億7百万円、投資有価証券評価損1億5百万円、貸倒引当金の増加額2億61百万円、売上債権の減少額3億42百万円、不動産共同事業出資金の減少額4億55百万円などの増加と、仕入債務の減少額77百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億78百万円（前中間連結会計期間は△7億85百万円）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入2億23百万円、長期性預金の払戻による収入1億20百万円、差入保証金の回収による収入1億12百万円、連結子会社株式の追加取得による支出1億76百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出82百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億43百万円（前中間連結会計期間は66億8百万円）となりました。これは、主に株式の発行による収入11億11百万円、長期借入金の返済1億69百万円、短期借入金の純減額6億23百万円、連結子会社の配当金の支払1億2百万円などの支出によるものです。

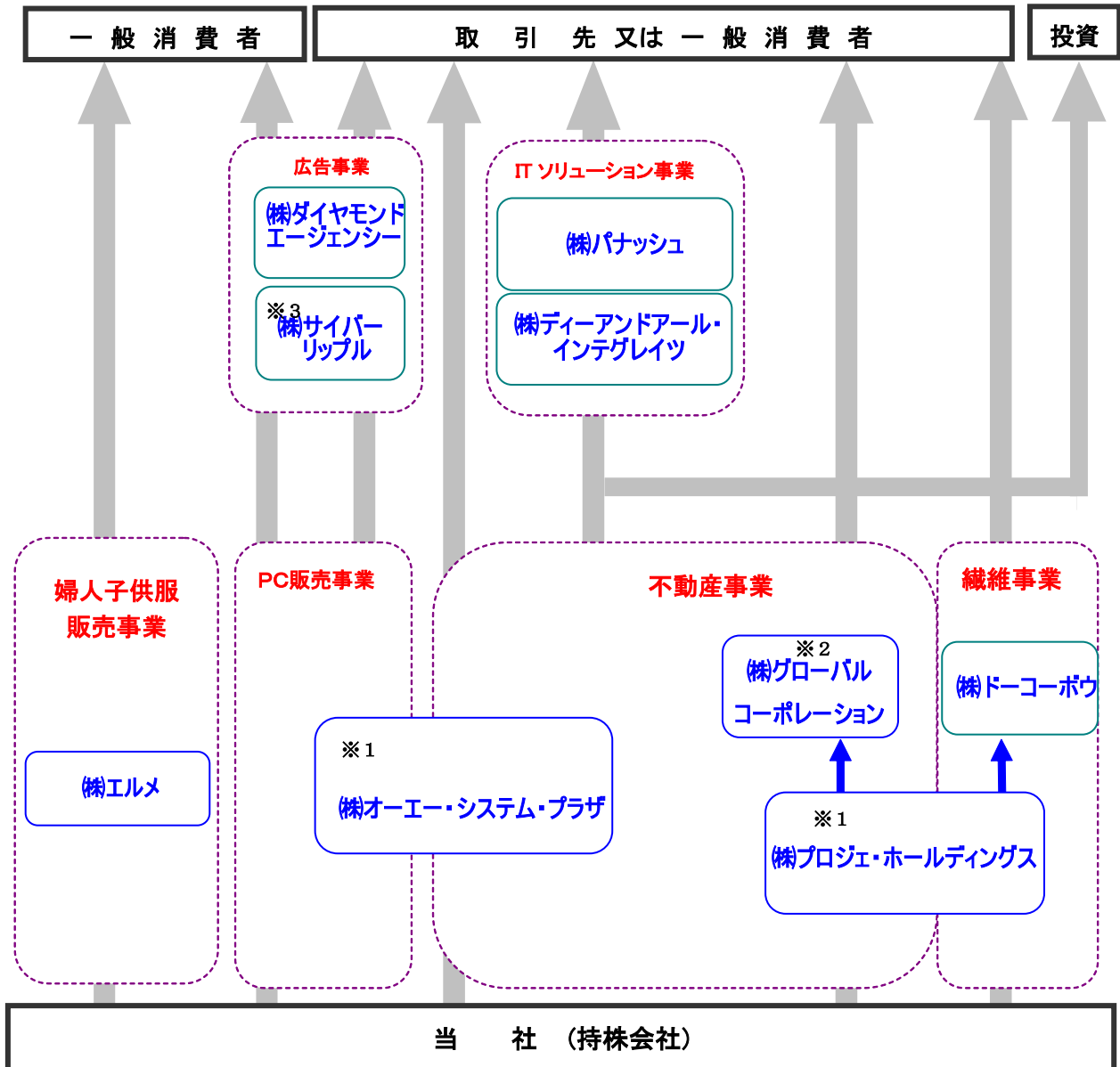
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実にあわせて、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

しかし、当中間連結会計期間におきましては中間純損失となったため、配当については、今後の経営成績を勘案し決定する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当中間会計期間末における当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社である、株式会社プロジェ・ホールディングスは、名古屋証券取引所・大阪証券取引所市場第二部に、株式会社オーイー・システム・プラザはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。
- ※2 連結子会社である、株式会社グローバルコーポレーションには、不動産事業を行う子会社として株式会社グローバルアセットマネージャーズ、が含まれております。  
有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号は平成20年8月末をもって解散致しました。
- ※3 株式会社サイバーリップは、広告事業を行う子会社として、連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスはその全株式を取得し完全子会社化いたしました。みなし取得日を平成20年8月31日としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社自体は純粋持株会社として、事業子会社の株式を保有・支配し、事業子会社を統括して傘下各社の価値向上に努めることで、当社グループの価値向上を目的とすることを経営の基本方針としております。

しかし現状は、これまでのM&A戦略や有価証券投資がうまく機能せず、逆にそれらが「負の遺産」として償却、減損等を余儀なくされたことにより、2期連続して大幅な特別損失の計上を余儀なくされ、当中間連結会計期間においても同様に大幅な損失を計上する結果となりました。

そのため、現在は、まず当社グループの建て直しと再構築を図るため、各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当面は、キャッシュ・フローを重視し、既存事業強化と経営合理化による経費節減を行いながら、収益確保を図っていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大と財務体質の強化を図るための経営指標として、キャッシュ・フローと経常利益の改善を重視し、最終的には株主資本利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年2月期から平成22年2月期までを実行期間とする「中期事業計画」を平成19年4月25日に発表いたしました。それは、3つの事業軸―「不動産」「小売・リテール」「IT・メディア」への集中を核としたものでした。しかし、その後の当社グループの事業展開は、厳しくなる経済環境と相まって、この「中期事業計画」自体は見直しを余儀なくされる状況となりました。

そのため、当社は新たにペルリバーファイナンス株式会社と資本・事業提携を締結し、同社主導による建て直しを図ろうとしました。しかし、平成20年4月同社に割り当てた当社株式が移動されたことで、当社は同社との提携を解消したことで、当社の経営体制は短期間でめまぐるしく交代することとなり、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）は逆に増大する結果となりました。

このような状況下、当社の今後の経営戦略につきましては、まずは不良資産の処理を行いながら、キャッシュ・フローを重視していくことでグループ各社の財務体質強化を図りながら、抜本的に当社の経営体制、資本構成にまで踏み込んだ当社グループの改革への準備を進めております。本件につきましては、本年11月中にはまとめるべく動いており、確定次第速やかに発表いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在の当社は以下の課題を抱えております。

①当社は当面の資金繰りには支障はないものの、連続して赤字が続く、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しております。このため、今後安定的に収益が計上できるような企業体制の再構築が求められており、本年11月中には対応策を発表できるように、本年7月に当社が設置した「改善委員会」の意見を参考にしながら、現在準備を進めております。

なお、「改善委員会」につきましては、本年8月以降活動を行っておりますが、当社の経営体制・資本構成にまで踏み込んだ議論を行っているため、その活動報告等につきましては途中報告になじまないと判断し、最終結論発表時に行う予定でおります。

②当社は昨年3月グローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断を下し、当社は平成19年3月22日付で「猶予期間」に入っております。現在の当社は同社株式を既に譲渡し、グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であり、今後、グループ体制の再構築を図り、「猶予期間」の解除を目指してまいります。

③当社は平成19年12月4日付で株式会社大阪証券取引所へ提出した「改善報告書」記載の改善措置の実施状況及び運用状況の内容が不十分として、再度「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年7月2日付で提出いたしました。このため、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が更なる「改善報告書」の提出を求めることが必要と認めたときは、株券上場廃止基準に該当することになりました。このため、当社は平成20年5月29日開催の当社定時株主総会において、実務管理面を重視した新経営体制を組織し、適時開示において二度と指摘を受けることがないよう、グループ全体で改善に取り組んでおります。

④当社は、当社のこれまでの経営状況から当社を取り巻くレピュテーション・リスクが増大していることを十分認識しております。当社のステークホルダーの皆様をはじめとする証券市場全体からの信頼を得られるように、コンプライアンス（法令遵守）とコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※1	3,347,550		3,429,325		3,459,514		
2	※3	1,470,326		1,100,760		1,399,964		
3		10,001		—		—		
4	※1	12,662,341		3,302,630		5,060,795		
5		845,000		889,700		1,345,000		
6		875,983		1,140,004		1,110,928		
		△24,975		△1,209,170		△923,962		
		19,186,228	55.0	8,653,250	59.3	11,452,240	62.9	
流動資産合計								
II		固定資産						
1	※2	有形固定資産						
(1)	※1	3,372,349		1,075,791		1,143,197		
(2)	※1	4,384,050		1,361,659		1,361,659		
(3)		149,896	7,906,296	98,883	2,536,335	107,059	2,611,915	
2		無形固定資産						
(1)		3,669,212		420,886		437,317		
(2)		55,237	3,724,450	46,553	467,439	52,153	489,471	
3	※1	投資その他の資産						
(1)		2,400,750		2,148,753		2,252,765		
(2)		—		734,362		956,862		
(3)		1,636,026		538,933		967,741		
		△53,012	3,983,764	△517,858	2,904,191	△542,016	3,635,353	
		15,614,510	44.8	5,907,966	40.5	6,736,740	37.0	
固定資産合計								
III		65,444	0.2	26,563	0.2	12,548	0.1	
繰延資産								
資産合計		34,866,183	100.0	14,587,781	100.0	18,201,529	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1	1,908,256		1,612,716		1,655,996		
2 短期借入金	※1	8,995,623		2,131,432		2,762,370		
3 賞与引当金		81,112		25,912		24,346		
4 役員賞与引当金		2,154		3,070		2,154		
5 その他		1,146,266		837,802		901,247		
流動負債合計		12,133,412	34.8	4,610,934	31.6	5,346,114	29.4	
II 固定負債								
1 社債	※1	125,000		30,000		45,000		
2 長期借入金	※1	1,567,456		897,392		987,082		
3 長期預り保証金	※1	3,225,524		184,564		155,399		
4 繰延税金負債		—		1,028,734		1,031,404		
5 退職給付引当金		145,208		123,978		127,281		
6 その他		1,401,083		74,484		119,390		
固定負債合計		6,464,273	18.5	2,339,153	16.0	2,465,558	13.5	
負債合計		18,597,685	53.3	6,950,087	47.6	7,811,673	42.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,062,518	17.4	6,622,518	45.4	6,062,518	33.3	
2 資本剰余金		5,713,015	16.4	6,273,015	43.0	5,713,015	31.4	
3 利益剰余金		△2,265,249	△6.5	△8,151,091	△55.9	△6,778,749	△37.2	
4 自己株式		△155	△0.0	△184	△0.0	△158	△0.0	
株主資本合計		9,510,128	27.3	4,744,257	32.5	4,996,625	27.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△71,937		△87,278		△11,203		
2 土地再評価差額金		△21,767		—		—		
評価・換算差額等合 計		△93,705	△0.3	△87,278	△0.6	△11,203	△0.1	
III 新株予約権		55,682	0.2	109,643	0.8	105,585	0.6	
IV 少数株主持分		6,796,391	19.5	2,871,071	19.7	5,298,848	29.1	
純資産合計		16,268,498	46.7	7,637,693	52.4	10,389,856	57.1	
負債純資産合計		34,866,183	100.0	14,587,781	100.0	18,201,529	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,910,353	100.0		9,354,479	100.0		35,474,322	100.0
II 売上原価	※1		13,639,967	76.2		7,346,766	78.5		27,579,035	77.7
売上総利益			4,270,385	23.8		2,007,712	21.5		7,895,287	22.3
III 販売費及び一般管理費	※2		4,340,208	24.2		3,021,973	32.3		8,546,848	24.1
営業利益			△69,822	△0.4		△1,014,260	△10.8		△651,560	△1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,716			8,118			20,774		
2 受取配当金		1,164			551			1,168		
3 受取手数料		12,494			2,542			10,509		
4 貸倒引当金戻入額		8,759			—			10,707		
5 受取違約金収入		13,174			264			72,885		
6 受取保険金		—			6,969			—		
7 その他		14,713	57,022	0.3	27,507	45,952	0.5	42,580	158,625	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		98,702			53,918			261,897		
2 株式交付費償却		38,471			8,276			86,683		
3 支払手数料		—			—			11,179		
4 その他		49,606	186,781	1.0	9,525	71,720	0.8	85,946	445,707	1.3
経常利益			△199,581	△1.1		△1,040,027	△11.1		△938,642	△2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	122			—			22,219		
2 投資有価証券売却益		2,608			20,386			145,979		
3 新株予約権戻入益		15,000			500			23,020		
4 店舗閉鎖に伴う違約金収入	※4	24,828			—			24,828		
5 貸倒引当金戻入益		—	42,559	0.2	45,538	66,424	0.7	5,999	222,045	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失										
1 店舗閉鎖損失	※5	29,335			62,303			22,835		
2 固定資産除却損	※6	197,313			13,492			248,437		
3 減損損失	※7	28,656			23,202			32,019		
4 のれん一括償却額	※8	315,719			97,312			1,288,316		
5 貸倒引当金繰入額		—			324,798			1,370,441		
6 投資有価証券評価損		598,158			105,933			997,248		
7 事業所移転損失		3,481			72,276			4,766		
8 たな卸資産評価損		—			1,707,417			—		
9 その他	※9	91,883	1,264,548	7.0	92,598	2,499,334	26.7	3,017,940	6,982,095	19.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			△1,421,569	△7.9		△3,472,937	△37.1		△7,698,691	△21.7
法人税、住民税及 び事業税		111,699			21,088			36,938		
法人税等調整額		69,377	181,077	1.0	△2,844	18,244	0.2	△116,745	△79,806	△0.2
少数株主損失(△)			△146,689	△0.8		△2,118,840	△22.6		△1,660,273	△4.7
中間(当期)純利益			△1,455,957	△8.1		△1,372,342	△14.7		△5,958,611	△16.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	6,335,874	△3,375,419	△138,478	8,114,495
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	770,000	770,000			1,540,000
中間純損失			△1,455,957		△1,455,957
自己株式の取得				△52	△52
企業結合による増加		1,173,269		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は 剰余金への振替		△2,566,127	2,566,127		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	770,000	△622,858	1,110,169	138,322	1,395,633
平成19年8月31日残高 (千円)	6,062,518	5,713,015	△2,265,249	△155	9,510,128

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (千円)	△421,714	—	△421,714	110,620	7,234,030	15,037,430
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						1,540,000
中間純損失						△1,455,957
自己株式の取得						△52
企業結合による増加						1,311,643
準備金から資本金又は 剰余金への振替						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額 (純額)	349,776	△21,767	328,009	△54,937	△437,638	△164,566
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	349,776	△21,767	328,009	△54,937	△437,638	1,231,067
平成19年8月31日残高 (千円)	△71,937	△21,767	△93,705	55,682	6,796,391	16,268,498

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (千円)	6,062,518	5,713,015	△6,778,749	△158	4,996,625
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	560,000	560,000			1,120,000
中間純損失			△1,372,342		△1,372,342
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	560,000	560,000	△1,372,342	△25	△252,368
平成20年8月31日残高 (千円)	6,622,518	6,273,015	△8,151,091	△184	4,744,257

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高 (千円)	△11,203	△11,203	105,585	5,298,848	10,389,856
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					1,120,000
中間純損失					△1,372,342
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△76,075	△76,075	4,057	△2,427,776	△2,499,793
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△76,075	△76,075	4,057	△2,427,776	△2,752,162
平成20年8月31日残高 (千円)	△87,278	△87,278	109,643	2,871,071	7,637,693

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	6,335,874	△3,375,419	△138,478	8,114,495
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	770,000	770,000			1,540,000
当期純損失(△)			△5,958,611		△5,958,611
企業結合による増加		1,173,269		138,374	1,311,643
合併による剰余金の減少			△34,535		△34,535
連結除外による剰余金の増加			23,688		23,688
自己株式の取得				△55	△55
準備金から資本金又は剰余金への振替		△2,566,127	2,566,127		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	770,000	△622,858	△3,403,330	138,319	△3,117,869
平成20年2月29日残高 (千円)	6,062,518	5,713,015	△6,778,749	△158	4,996,625

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (千円)	△421,714	△421,714	110,620	7,234,030	15,037,430
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,540,000
当期純損失(△)					△5,958,611
企業結合による増加					1,311,643
合併による剰余金の減少					△34,535
連結除外による剰余金の増加					23,688
自己株式の取得					△55
準備金から資本金又は剰余金への振替					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	410,510	410,510	△5,034	△1,935,181	△1,529,704
連結会計年度中の変動額合計(千円)	410,510	410,510	△5,034	△1,935,181	△4,647,574
平成20年2月29日残高 (千円)	△11,203	△11,203	105,585	5,298,848	10,389,856

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		△1,421,569	△3,472,937	△7,698,691
2 減価償却費		113,940	76,469	210,270
3 のれん償却額		516,654	161,054	1,689,853
4 減損損失		28,656	23,202	32,019
5 たな卸資産評価損		—	1,707,417	—
6 投資有価証券評価損		598,158	105,933	997,248
7 投資有価証券売却損		30,175	13	—
8 投資有価証券売却益		—	△20,386	△145,979
9 固定資産除却損		197,313	13,492	248,437
10 固定資産売却益		—	—	△22,219
11 固定資産売却損		—	1,352	—
12 関係会社株式売却損		—	—	2,793,313
13 受取利息及び受取配当金		△7,881	△8,669	△21,942
14 支払利息		98,702	53,918	261,897
15 繰延資産償却額		38,471	8,276	86,683
16 貸倒引当金の増減額（△は減少）		△22,870	261,049	1,369,351
17 退職給付引当金の減少額		△103,440	△3,303	△121,367
18 売上債権の減少額		22,385	342,730	35,461
19 不動産共同事業出資金の増減額 （△は増加）		70,000	455,300	△430,000
20 たな卸資産の増減額（△は増加）		△6,821,059	50,746	△6,663,934
21 仕入債務の増減額（△は減少）		△308,938	△77,682	315,293
22 流動資産その他の増減額（△は増加）		167,098	△92,444	37,550
23 流動負債その他の減少額		△111,784	△25,454	△8,818
24 その他		53,887	△5,974	133,480
小計		△6,862,099	△445,894	△6,902,092
25 利息及び配当金の受取額		7,166	8,055	21,638
26 利息の支払額		△109,051	△50,146	△272,063
27 法人税等の還付額		—	75,060	—
28 法人税等の支払額		△630,299	△64,938	△747,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,594,284	△477,863	△7,900,058

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△53,513	△22,676	△319,720
2 有形固定資産の売却による収入		2,273	82	5,255,155
3 無形固定資産の取得による支出		△9,539	△3,921	△28,026
4 無形固定資産の売却による収入		—	—	10,887
5 長期性預金の払戻による収入		10,036	120,000	4,485
6 長期性預金の預入による支出		△60,246	—	△57,154
7 投資有価証券の取得による支出		△733,770	—	△831,687
8 投資有価証券の売却による収入		642,059	29,749	1,209,576
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△510,276	△82,525	△510,276
10 連結子会社株式の追加取得による支出		△200,014	△176,750	△200,014
11 差入保証金の支払による支出		△20,963	△6,744	△40,547
12 差入保証金の回収による収入		146,525	112,655	241,202
13 短期貸付金の純増額		—	△40,200	△267,000
14 長期貸付金の貸付による支出		—	△500	△945,908
15 長期貸付金の回収による収入		—	223,000	—
16 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	—	—	△415,902
17 その他		2,020	26,710	△41,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		△785,408	178,880	3,063,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		1,516,547	1,111,367	1,529,884
2 社債発行による収入		47,495	—	47,495
3 社債の償還による支出		△50,000	△30,000	△100,000
4 短期借入金の純増減額		5,157,144	△623,500	5,069,405
5 長期借入金の借入による収入		314,170	72,500	602,894
6 長期借入金の返済による支出		△300,261	△169,628	△799,565
7 自己株式の取得による支出		△52	△25	△55
8 連結子会社の配当金の支払額		△100,449	△102,124	△101,299
9 長期預り保証金返還による支出		—	—	△3,031,341
10 その他		24,185	△15,396	△8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,608,780	243,191	3,209,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,656	△478	△1,656
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,772,569	△56,269	△1,628,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,822,650	3,194,029	4,822,650
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,050,080	3,137,759	3,194,029

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失651百万円、当期純損失5,958百万円を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失1,014百万円、中間純損失1,372百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても4期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間における主たる原因は、当社連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングス及び株式会社グローバルコーポレーションが行っている不動産事業を取り巻く環境の急激な変化に伴い、不動産価格が大幅に下落し、販売用不動産の評価額を見直した結果、多額の棚卸資産評価損が発生したことによるものであります。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、当該状況を改善すべく、当社グループにおける財務体質の強化・改善に取り組んでおります。</p> <p>当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）において、当社グループが保有する現預金残高は3,429百万円であり、現在はキャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、当社グループは資金繰りに支障はございません。</p> <p>今後につきましては、当社グループの連結において、営業利益ベースの黒字化を達成すべく、引き続き既存事業強化の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社グループにおいて業績が低迷している子会社については、経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図ってまいります。特に当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、人員の大幅削減、本社事務所の移転等の経営合理化策及び、不動産事業領域の選択と集中により確実に収益を確保すべく、同社事業の再構築を進めさせます。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において442百万円の営業損失及び3,600百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても651百万円の営業損失及び5,958百万円の当期純損失を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても4期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、当該状況を改善すべく、平成20年4月11日に第三者割当増資1,120百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社グループは、既存事業の強化と財務体質の改善に取り組んでまいります。そのため、前連結会計年度まで行っていた、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買を行う投資事業を行わないこととし、また当連結会計年度末までに、保有資産の洗い替え、グループ再構築に伴う子会社の譲渡による整理等を行ってまいりました。</p> <p>今後につきましては、過去の教訓を活かして大規模なM&amp;Aを行わず、既存グループ会社の活性化を図るべく、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図ってまいります。また、業績が低迷している子会社については、新規で関連事業を模索するとともに、リストラによる経費節減を図っていく所存です。</p> <p>なお、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、(株)大阪証券取引所は同社の「不適当な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をしました。この決定により当社は平成19年3月22日より「猶予期間」（期限は平成22年2月末日）に入ることとなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)
	<p>当社としましては、現状を打破すべく、今後安定的に収益の計上が見込める企業体制の構築を行ってまいります。当年11月末までには当社自体の経営体制を含めた改善策をまとめる予定であり、現在準備を進めております。</p> <p>なお、当社は、平成19年 3 月 22日付で不動産会社であるグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断が下されたため、当社は平成19年 3 月 22日より「猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であります。今後は、グループ体制の再構築を図り、猶予期間期限の平成22年度末迄の解除を目指してまいります。</p> <p>また、当社は株式会社大阪証券取引所より同社の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、「改善報告書」の提出要請を受け、平成19年12月 4 日付で提出いたしました。その後平成20年 6 月に 6 ヶ月間の改善状況を報告したところ、その実施状況及び運用状況の内容が不十分であったとして、再度「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年 7 月 2 日付で提出いたしました。これにより、当社は平成19年12月 4 日から 5 年以内に、株式会社大阪証券取引所が更なる改善報告書の提出を求めることが必要と認めたときは、株券上場廃止基準に該当することになりました。この対応策として、当社は平成20年 5 月 29日開催の当社定時株主総会において、実務管理面を重視した体制を組織し、適時開示において二度と指摘を受けることがないように、グループ全体で改善に取り組んでおります。</p>	<p>当社グループは、営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築しコンプライアンスの強化をすることによる早期の猶予期間解除を目指します。</p> <p>また当社グループは、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）により、グループ全体が大きく影響を受けていることを十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいり所存でございます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>当社グループは、こうした旧経営陣による過去の出来事等により、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社グループ全体が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、当社グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいり所存でございます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)オーエー・システムズ (旧 東西キャピタル(株))</p> <p>(株)パナッシュ</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>同興ニット(株)</p> <p>(株)同興システムズ</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>(株)ジャクスタポーズ</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディング</p> <p>合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>グローバル・ファンデックス(株)</p> <p>グローバル・ファンデックス(株)は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、支配獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成19年3月1日として連結しております。</p> <p>なお、(株)グローバルコーポレーションの連結子会社であった(有)ハーバーファンディングは、当中間連結会計期間において解散いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)パナッシュ</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディング</p> <p>合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号は平成20年8月末をもって解散致しました。</p> <p>(株)サイバーリップル</p> <p>(株)サイバーリップルは、当社連結子会社である(株)プロジェ・ホールディングスが当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、支配を獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成20年8月31日として連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)パナッシュ</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>(株)グローバルアセットマネージャーズ</p> <p>有限責任中間法人ハーバーファンディング</p> <p>合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>なお、(株)オーエー・システム・プラザは、当連結会計年度中に(株)オーエー・システムズ（旧東西キャピタル(株)）を吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ジャクスタポーズは当連結会計年度中に、株式の譲渡により子会社ではなくなっております。</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングスは当連結会計年度中に、同興ニット(株)と(株)同興システムズを吸収合併いたしました。</p> <p>(株)グローバルコーポレーションの連結子会社であった(有)ハーバーファンディングは、当連結会計期間において解散いたしました</p> <p>グローバル・ファンデックス(株)は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めること（みなし取得日平成19年3月1日）としておりましたが、株式の譲渡（みなし離脱日平成20年2月末日）により子会社ではなくなっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 0 社 なお、(株)日本インフォメーションシステムは、当中間連結会計期間において経営体制を変更し、関連会社と認められなくなったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)パナッシュ、(株)ディーアンドアール・インテグレイツ、(株)ダイヤモンドエージェンシーの中間決算日は9月30日であり、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (株)オーエー・システム・プラザの中間決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 グローバル・ファンデックス(株)の中間決算日は8月31日ありますが、7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 有限責任中間法人ハーバーファンディングの中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 0 社 —————</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 —————</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 0 社 なお、(株)日本インフォメーションシステムは、当中間連結会計期間において経営体制を変更し、関連会社と認められなくなったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 グローバル・ファンデックス(株)の決算日は1月31日であり、1月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (株)オーエー・システム・プラザの決算日は2月末日であります。前連結会計年度の決算日が3月31日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当該連結子会社については14ヶ月決算(平成19年1月1日から平成20年2月29日まで)となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 婦人子供服販売事業におけ る店舗商品は売価還元低価 法、商品センター商品は最 終仕入原価法、宝飾品は個 別法による原価法を採用し ております。 P C 販売事業では移動平均 法による原価法を採用して おります。</p> <p>b 販売用不動産 不動産事業における販売用 不動産は個別法による原価 法を採用しております。</p> <p>c 仕掛品 I T ソリューション事業・ 広告事業及び不動産事業で は個別法による原価法を採 用しており、繊維事業では 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>d 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びP C 販売事業では最終仕入原 価法を採用しており、繊維 事業及び不動産事業では移 動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 販売用不動産 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 販売用不動産 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 主として旧定額法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 主として定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 会社計算規則の規定する最長 期間（3年間）にわたり均等 償却しております。</p> <p>② 株式交付費 株式交付のときから3年間に わたり定額法により償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個々の債権の回収の可能 性を検討して、回収不能見込 額を合わせて計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の 当中間連結会計期間の負担額 を見積計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充 てるため、支給見込額に基づ き計上して おります。</p>	<p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の 当連結会計年度の負担額を見 積計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正（（所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>又、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取締役会において投資事業からの撤退を決議したことに伴い、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めたその他有価証券は、1,598,750千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末に固定負債「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、1,255,373千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、162千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<b>※1 担保資産</b> (1) 担保に供している資産 定期預金 152,694千円 建物及び構築物 2,570,253千円 土地 4,213,948千円 たな卸資産 6,690,701千円 (販売用不動産) 長期差入保証金 2,351千円 <hr/> 合計 13,629,948千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 7,678,502千円 長期借入金 976,226千円 支払手形及び買掛金 111,247千円 長期預り保証金 3,051,666千円 <hr/> 合計 11,817,641千円	<b>※1 担保資産</b> (1) 担保に供している資産 定期預金 460,217千円 建物及び構築物 407,416千円 土地 1,197,162千円 たな卸資産 733,000千円 (販売用不動産) 長期差入保証金 2,367千円 <hr/> 合計 2,800,162千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,787,014千円 長期借入金 728,058千円 支払手形及び買掛金 103,358千円 掛金 社債 15,000千円 <hr/> 合計 2,633,430千円	<b>※1 担保資産</b> (1) 担保に供している資産 定期預金 175,217千円 建物及び構築物 417,388千円 土地 1,197,162千円 たな卸資産 1,585,473千円 (販売用不動産) 長期差入保証金 2,351千円 <hr/> 合計 3,377,592千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,822,530千円 長期借入金 790,614千円 支払手形及び買掛金 88,261千円 掛金 社債 30,000千円 <hr/> 合計 2,731,405千円
<b>※2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 3,350,691千円	<b>※2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 2,249,750千円	<b>※2 有形固定資産の減価償却累計額</b> 2,257,906千円
<b>※3 受取手形割引高</b> 174,275千円	<b>※3 受取手形割引高</b> 172,752千円	<b>※3 受取手形割引高</b> 204,257千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																		
※1 売上原価のうち、たな卸資産の 低価法による評価減は、次のと おりであります。 65,433千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとお りであります。 従業員給料・賞与 1,300,705千円 照明冷暖房費 158,088千円 賃借料 699,351千円 支払報酬 191,027千円 ※3 _____ ※4 店舗閉鎖に伴う違約金収入 (株)オーエー・システ ム・プラザ北谷店 24,828千円 ※5 店舗閉鎖損失 (株)エルメ 伏見サティ店他 29,335千円 ※6 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 7,610千円 工具器具備品 13,333千円 ソフトウェア 7,620千円 長期前払費用 168,750千円 ※7 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当中間連結 会計期間において、以下のとお り減損損失を計上しました。	※1 売上原価のうち、たな卸資産の 低価法による評価減は、次のと おりであります。 37,213千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとお りであります。 従業員給料・賞与 864,285千円 照明冷暖房費 148,704千円 賃借料 616,059千円 支払報酬 106,920千円 賞与引当金繰入 24,533千円 役員賞与引当金繰入 916千円 ※3 _____ ※4 _____ ※5 店舗閉鎖損失 (株)エルメ 天文館店他 62,303千円 ※6 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 9,239千円 工具器具備品 3,757千円 ソフトウェア 494千円 ※7 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当中間連結 会計期間において、以下のとお り減損損失を計上しました。	※1 売上原価のうち、たな卸資産の 低価法による評価減は、次のと おりであります。 39,434千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとお りであります。 従業員給料・賞与 2,610,848千円 照明冷暖房費 336,082千円 賃借料 1,410,964千円 支払報酬 269,790千円 ※3 固定資産売却益のうち主なもの 土地売却益 8,213千円 ※4 店舗閉鎖に伴う違約金収入 (株)オーエー・システ ム・プラザ北谷店 24,828千円 ※5 店舗閉鎖損失 (株)エルメ ジェームス山他 22,835千円 ※6 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 41,796千円 工具器具備品 20,330千円 ソフトウェア 7,791千円 長期前払費用 168,750千円 ※7 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計 年度において、以下のとおり減 損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供 服販売事 業関連資 産</td> <td>建物及び 構築物、 器具備品</td> <td>兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供 服販売事 業関連資 産</td> <td>建物及び 構築物、 器具備品</td> <td>福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 福岡県北九州市 大阪府堺市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 福岡県北九州市 大阪府堺市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供 服販売事 業関連資 産</td> <td>建物及び 構築物、 器具備品</td> <td>東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市 群馬県前橋市 埼玉県さいたま市 兵庫県神戸市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市 群馬県前橋市 埼玉県さいたま市 兵庫県神戸市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市
用途	種類	場所																		
婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	兵庫県神戸市 京都府京都市 兵庫県川西市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市 群馬県前橋市 東京都港区 香川県高松市																		
用途	種類	場所																		
婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 福岡県北九州市 大阪府堺市																		
用途	種類	場所																		
婦人子供 服販売事 業関連資 産	建物及び 構築物、 器具備品	東京都港区 兵庫県川西市 香川県高松市 京都府京都市 福岡県宗像市 群馬県前橋市 埼玉県さいたま市 兵庫県神戸市 大阪府枚方市 大阪府東大阪市																		

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																		
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="183 584 563 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>10,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,656千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割引いて算出しております。</p> <p>※8 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)ジャクスタポーズ及び(株)プロジェ・ホールディングスの評価減を行ったことにより同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	18,295千円	その他(器具備品)	10,360千円	合計	28,656千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="617 584 997 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,292千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,202千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※8 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の連結子会社(株)オーエー・システム・プラザがその子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	19,292千円	その他	3,909千円	合計	23,202千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1051 584 1431 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,543千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,019千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※8 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)プロジェ・ホールディングスの評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものと及び、連結子会社(株)プロジェ・ホールディングスの個別財務諸表上、子会社株式(株)グローバルコーポレーションの評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	20,543千円	その他	11,475千円	合計	32,019千円
建物及び構築物	18,295千円																			
その他(器具備品)	10,360千円																			
合計	28,656千円																			
建物及び構築物	19,292千円																			
その他	3,909千円																			
合計	23,202千円																			
建物及び構築物	20,543千円																			
その他	11,475千円																			
合計	32,019千円																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※9	※9	<p>※9 特別損失「その他」の主なものは以下の関係会社株式の譲渡による売却損であります。</p> <p>(株)ジャクスタポーズ 127,457千円                      グローバル・ファン                      デックス(株) 2,665,855千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	135,982,000	33,953,000	—	169,935,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

Rising Sun International Investment Fundの第三者割当増資 20,000,000株

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による増加 13,953,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,663,053	750	1,661,808	1,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	15,670,000	—	2,500,000	13,170,000	8,520
	平成19年新株予約権	普通株式	—	439,000	—	439,000	1,048
連結子会社	—	—	—	—	—	—	46,114
合計			15,670,000	439,000	2,500,000	13,609,000	55,682

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当中間連結会計期間における減少理由は、新株予約権の消却によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	169,935,000	70,000,000	—	239,935,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ベルリバーファイナンス株式会社の第三者割当増資 70,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,145	2,050	—	4,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	6,000,000	—	6,000,000	—	—
	平成19年新株予約権	普通株式	291,000	—	26,000	265,000	3,163
連結子会社	—	—	—	—	—	—	106,480
合計			6,291,000	—	6,026,000	265,000	109,643

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当中間連結会計期間における減少理由は、新株予約権の失効によるものです。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	135,982,000	33,953,000	—	169,935,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

Rising Sun International Investment Fundの第三者割当増資 20,000,000株

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による増加 13,953,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,663,053	900	1,661,808	2,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	15,670,000	—	9,670,000	6,000,000	500
	平成19年新株予約権	普通株式	—	439,000	148,000	291,000	2,084
連結子会社	—	—	—	—	—	—	103,001
合計			15,670,000	439,000	9,818,000	6,291,000	105,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当連結会計期間における減少理由は、新株予約権の償却によるものです。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,347,550千円 預け金 1,066千円 (流動資産その他) 預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>298,535千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,050,080千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,429,325千円 預け金 26,080千円 (流動資産その他) 預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>317,646千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,137,759千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,459,514千円 預け金 22,463千円 (流動資産その他) 預入期間3ヶ月超の定期預金 <math>\Delta</math>287,948千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,194,029千円</p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>グローバル・ファンデックス㈱ (平成19年 3 月 1 日)</p> <p>流動資産 3,863,514千円 固定資産 125,496千円 のれん 2,026,844千円 流動負債 <math>\Delta</math>3,031,136千円 固定負債 <math>\Delta</math>173,264千円</p> <hr/> <p>グローバル・ファンデックス㈱ 株式の取得価額 2,811,453千円 株式交換により割当てた自己株式 <math>\Delta</math>1,311,643千円</p> <hr/> <p>グローバル・ファンデックス㈱ の現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>989,533千円</p> <hr/> <p>差引:グローバル・ファンデックス㈱取得のための支出 510,276千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>—————</p> <p>㈱サイバーリップル (平成20年 8 月 31 日)</p> <p>流動資産 63,812千円 固定資産 4,385千円 のれん 82,322千円 流動負債 <math>\Delta</math>48,919千円</p> <hr/> <p>㈱サイバーリップル株式の取得価格 101,600千円</p> <hr/> <p>㈱サイバーリップル株式の現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>19,074千円</p> <hr/> <p>㈱サイバーリップル株式の取得のための支出 82,525千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>グローバル・ファンデックス㈱ (平成19年 3 月 1 日)</p> <p>流動資産 3,750,200千円 固定資産 116,356千円 のれん 2,149,297千円 流動負債 <math>\Delta</math>3,031,136千円 固定負債 <math>\Delta</math>173,264千円</p> <hr/> <p>グローバル・ファンデックス㈱ 株式の取得価額 2,811,453千円 株式交換により割当てた自己株式 <math>\Delta</math>1,311,643千円</p> <hr/> <p>グローバル・ファンデックス㈱ の現金及び現金同等物 <math>\Delta</math>989,533千円</p> <hr/> <p>差引:グローバル・ファンデックス㈱取得のための支出 510,276千円</p>
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ジャクスタポーズ (千円)</p> <p>流動資産 176,039千円 固定資産 79,350千円 流動負債 <math>\Delta</math>148,570千円 固定負債 <math>\Delta</math>127,377千円 その他(のれん他) 148,015千円 株式売却損失 <math>\Delta</math>127,457千円 株式の売却価格 —千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,376千円</p> <hr/> <p>差引:売却による支出 <math>\Delta</math>15,376千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		グローバル・ファンデックス(株) (千円) 流動資産 8,019,189千円 固定資産 104,937千円 流動負債 △6,987,169千円 固定負債 △405,469千円 その他(のれん他) 1,934,367千円 株式売却損失 △2,665,855千円 株式の売却価格 ー千円 現金及び現金同等物 400,526千円 差引:売却による支出 △400,526千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	婦人子供服販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	広告事業 (千円)	P C販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,804,107	635	1,179,392	2,182,517	3,095,673	8,171,129	476,899	17,910,353	—	17,910,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	75,729	9,325	34,741	—	—	—	119,795	(119,795)	—
計	2,804,107	76,364	1,188,717	2,217,258	3,095,673	8,171,129	476,899	18,030,149	(119,795)	17,910,353
営業費用	2,901,141	153,153	1,181,479	2,145,212	3,105,712	7,968,651	526,332	17,981,683	(1,507)	17,980,175
営業利益又は営業損失(△)	△97,034	△76,789	7,237	72,046	△10,039	202,477	△49,433	48,465	(118,287)	△69,822

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I Tソリューション事業・・・I Tスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P R等のサービス活動の一切
- (5) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（123,041千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	婦人子供服 販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I T・デジ タルメディア ・コンテ ンツ事業 (千円)	P C販売 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,338,463	—	2,645,782	3,221,500	715,006	433,725	9,354,479	—	9,354,479
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	39,485	1,283	—	—	—	40,769	(40,769)	—
計	2,338,463	39,485	2,647,066	3,221,500	715,006	433,725	9,395,248	(40,769)	9,354,479
営業費用	2,359,296	75,370	2,815,755	3,215,655	1,316,351	529,071	10,311,500	57,239	10,368,739
営業利益又は営 業損失 (△)	△20,832	△35,884	△168,688	5,844	△601,345	△95,345	△916,251	(98,008)	△1,014,260

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・・・・・・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・・・・・・・・有価証券売買、貸付
- (3) I T・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・I Tスタッフニング、システムコンサルティング、イン  
タラクティブ、広告業務等
- (4) P C販売事業・・・・・・・・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (5) 不動産事業・・・・・・・・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (6) 繊維事業・・・・・・・・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（101,095千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

## 4 事業区分の変更

前連結会計年度までに事業区分に含めていた広告事業について、当中間連結会計期間より I T・デジタルメディア・コンテンツ事業に含めて記載しております。なお、広告事業の売上高は、1,788,161千円であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	婦人子供服販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I T ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業 (千円)	広告事業 (千円)	P C 販 売 事 業 (千円)	不動産事 業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客にする売上高	5,132,652	635	2,132,339	4,433,986	7,560,675	15,152,728	1,061,304	35,474,322	—	35,474,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,668	12,287	38,971	—	—	—	152,927	(152,927)	—
計	5,132,652	102,303	2,144,626	4,472,958	7,560,675	15,152,728	1,061,304	35,627,250	(152,927)	35,474,322
営業費用	5,423,697	193,289	2,172,411	4,350,627	7,617,974	15,144,258	1,178,708	36,080,968	44,915	36,125,883
営業利益又は営業損失 (△)	△291,045	△90,986	△27,784	122,330	△57,299	8,470	△117,403	△453,718	(197,842)	△651,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	2,017,553	193,507	861,169	896,805	4,030,884	9,127,817	640,092	17,767,830	433,699	18,201,529
減価償却費	71,025	—	23,326	2,482	41,220	43,381	1,316	182,753	27,517	210,270
資本的支出	78,336	—	21,191	1,918	188,185	35,465	20,201	345,297	5,445	350,742

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I T ソリューション事業・・・I T スタッフング、システムコンサルティング、インタラクティブ
- (4) 広告事業・・・新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、P R等のサービス活動の一切
- (5) P C 販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (6) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (7) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（207,348千円）の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（822,336千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 株当たり純資産額	55円41銭	19円 41銭	29円34銭
1 株当たり中間 (当期) 純損失 (△)	△8円70銭	△6 円 12銭	△35円34銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。	同左	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,268,498千円	7,637,693千円	10,389,856千円
普通株式に係る純資産額	9,416,423千円	4,656,978千円	4,985,422千円
差額の主な内訳			
新株予約権	55,682千円	109,643千円	105,585千円
少数株主持分	6,796,391千円	2,871,071千円	5,298,848千円
普通株式の発行済株式数	169,935千株	239,935千株	169,935千株
普通株式の自己株式数	1千株	4千株	2千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	169,933千株	239,930千株	169,932千株

## 2. 1 株当たり中間 (当期) 純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純損失 (△)	△1,455,957千円	△1,372,342千円	△5,958,611千円
普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (△)	△1,455,957千円	△1,372,342千円	△5,958,611千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	167,302千株	224,334千株	168,610千株
中間 (当期) 純利益調整額 (うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの (税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数	33,953千株	70,000千株	33,953千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 (株式の数17,615千株)	新株予約権 3 種類 (株式の数 2,600千株)	新株予約権 4 種類 (株式の数8,727千株)

## （重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

## 1 子会社株式の譲渡

平成19年9月7日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成19年9月26日に当社の連結子会社であります株式会社ジャクスタポーズの全株式をサカイトレーディング株式会社に譲渡いたしました。

その内容は次のとおりであります。

## (1) 株式の譲渡の理由

株式会社ジャクスタポーズは、イタリアン・ジュエリーの輸入販売を中心とした事業展開をしており、連結子会社である株式会社エルメとのシナジー効果を図るべく、平成18年7月株式交換により完全子会社化いたしました。

その後、急速な出店スピードに伴うような収益確保が遅れ、同社業績は赤字状態が続き、同社株式の減損計上をはじめ、今後も厳しい状況が続くものと見通さざるをえない状況であります。

当社は現在経営体制の刷新を図るとともに、当社グループのこれまでの事業の見直し、当社及び各グループ企業の事業戦略の再構築を進めております。このような状況下において、利益確保を図るべく、事業の選択と経営資源の集中という観点から、株式会社ジャクスタポーズを継続支援し、同社ビジネスを今後の当社グループのコア事業として行っていくことは難しいと判断したため、同社の全株式を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡する相手会社の概要

① 商号 サカイトレーディング株式会社

② 事業内容 宝石・金属の輸入卸

## (3) 当該子会社の名称、事業内容

① 商号 株式会社ジャクスタポーズ

② 事業内容 宝石・貴金属の販売、紳士・婦人用舶来用品雑貨の販売

## (4) 譲渡する株式の数、譲渡価額

① 譲渡株式数 200株

② 譲渡価額 無償

## (5) 損益に与える影響

（連結）のれん一括償却額 124百万円

（単体）子会社株式評価損 162百万円

## (6) その他

株式会社ジャクスタポーズの金融機関からの借入金に対して行っていた債務保証はサカイトレーディング株式会社へ引継ぎ、金融機関よりその承認を受けております。

平成19年8月31日現在の保証残高 54,400千円

## 2 連結子会社による孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成19年10月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社オーエー・システムズを吸収合併いたしました。

## (1) 合併目的

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が営業面において軌道に乗ってきたこと、また子会社3社に対する経営支援・指導については株式会社オーエー・システム・プラザが直接行うこととしました。以上のような理由により重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図ることを目的としております。

## (2) 合併する会社の名称

株式会社オーエー・システムズ

## (3) 合併の方法

株式会社オーエー・システム・プラザを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社オーエー・システムズは解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社オーエー・システム・プラザ及び株式会社オーエー・システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

## (4) 合併比率

株式会社オーエー・システム・プラザは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式を発行しないことといたしております。

## (5) 合併交付金

株式会社オーエー・システム・プラザは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 株式会社オーエー・システムズの概要

① 事業内容

企業の合併・買取・提携、国内の株式を取得することによる当該会社の経営及び経営支援

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 600

株主資本 297

③ 平成19年2月度業績（百万円）

売上高 42

営業損失 50

経常損失 57

当期純損失 58

④ 従業員数 1人

(7) 合併期日

平成19年10月1日

3 連結子会社による孫会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成19年10月24日開催の同社取締役会において、平成19年12月1日を合併期日として、100%子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併することを決議しております。

(1) 合併目的

プロジェ・ホールディングスグループにおける経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併するものであります。

(2) 合併する会社の名称

同興ニット株式会社

株式会社同興システムズ

(3) 合併の方法

株式会社プロジェ・ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式とし、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは解散いたします。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社プロジェ・ホールディングス、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 合併比率

株式会社プロジェ・ホールディングスは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式を発行しないことといたしております。

(5) 合併交付金

株式会社プロジェ・ホールディングスは、消滅会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの概要

同興ニット株式会社

① 事業内容

繊維事業

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 99

資本金 95

③ 平成19年2月度業績（百万円）

売上高 122

営業損失 878

経常損失 29

当期純損失 22

④ 従業員数 1人

株式会社同興システムズ

① 事業内容

システム事業

② 平成19年2月末財務状況（百万円）

総資産 96

資本金 10

③ 平成19年2月度業績（百万円）

売上高 58

営業損失 9

経常損失 9

当期純損失 9

④ 従業員数 15人

(7) 合併期日

平成19年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

子会社の解散について

当社連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスの100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、平成20年9月25日開催の取締役会において、平成20年9月25日を期して、下記のとおり株式会社グローバルアセットマネージャーズを解散することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 解散の理由

株式会社グローバルアセットマネージャーズは、不動産の管理業務及び投資顧問業務を行う目的として設立し、賃貸物件のサブリース等を行ってまいりましたが、平成20年8月にサブリース契約が終了したため、プロジェグループにおける経営合理化策の一環として解散するものであります。

2. 解散の日程

解散の決議 平成20年9月25日  
 解散日 平成20年9月25日  
 清算終了 平成20年11月30日（予定）

3. 解散する当該子会社の概要

商号 株式会社グローバルアセットマネージャーズ  
 本店所在地 東京都港区愛宕二丁目5番1号  
 代表者氏名 代表取締役 清永信朗  
 主な事業内容 不動産管理業務、投資顧問業務  
 設立年月日 平成17年5月24日  
 資本金 1,000万円  
 発行済株式数 200株  
 従業員数 0名（平成20年8月31日現在）  
 純資産 8,437千円（平成20年2月29日現在）  
 総資産 10,945千円（平成20年2月29日現在）  
 主要取引銀行 芝信用金庫  
 主要取引先 一般個人  
 株主構成 株式会社グローバルコーポレーション 100%  
 決算期 2月

4. 最近3決算期間の業績

（単位：千円）

	平成18年3月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	762	10,494	12,376
営業利益	△193	△403	△237
経常利益	△748	△401	△220
当期純利益	△812	△459	△290
1株当たり利益	△4	△2	△1
1株当たり純資産	45	43	42

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行について

平成20年3月14日開催の当社臨時株主総会において決議いたしました第三者割当てによる新株式の発行、および第三者割当による新株予約権の発行（募集新株予約権を引き受ける者に特に有利な条件をもって新株予約権発行）に関し、平成20年4月11日に払込手続きが完了いたしました。なお、新株式の発行および新株予約権の発行要領等は下記のとおりであります。

① 第三者割当新株式の発行要領

a	発行株式の種類及び数	普通株式70,000,000株
b	発行価額（払込金額）	1株につき 金16円
c	発行価額の総額	1,120,000,000円
d	増加する資本金の額	560,000,000円
e	増加する資本準備金の額	560,000,000円
f	割当先及び割当株式数	ベルリバーファイナンス株式会社 70,000,000株
g	申込期日	平成20年4月10日（木）
h	払込期日	平成20年4月11日（金）
i	新株券交付日	平成20年4月11日（金）

j 新株式の継続所有等の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、第三者割当による新株発行より2年以内に当該株式の一部を譲り渡した場合は、割当先より当該内容を当社に報告することの確約を受けております。

なお、割当先は、当社との間で中長期的な安定株主として協力関係を構築する予定であり、そのため、当社株式の最低限の保有期間として本件新株式交付日より5年間とすることで合意いたしております。

k 増資による発行済株式総数及び資本金の推移

当連結会計年度末現在の発行株式総数	169,935,000株	（増資前資本金額 6,062,518,000円）
増資による増加株式数	70,000,000株	（増加資本金額 560,000,000円）
増資後発行済株式総数	239,935,000株	（増資後資本金額 6,622,518,000円）

l 増資の理由及び資金の使途

増資の理由：財務基盤強化のために必要な資金調達ならびに中期的な事業戦略のためとしております。  
増資調達資金の使途：運転資金及び新規事業投資に充当する予定です。

② 第三者割当による新株予約権の発行

a	新株予約権の発行日	平成20年4月11日
b	発行する新株予約権の総数	20,000個
c	新株予約権の発行価格	無償
d	新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式20,000,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1,000株とする。）
e	新株予約権の当初行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 16,000円（1株当たり 16円）
f	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	320,000,000円（当初行使時の払込金額の場合） （当初1株当たり行使価格 16円 ×新株予約権の目的たる株式20,000,000株）
g	新株予約権の行使期間	平成20年4月14日から平成21年10月13日
h	新株予約権の行使時の増加する資本金の額	160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
i	新株予約権の行使時の増加する資本準備金	160,000,000円（当初行使時の払込金額の場合）
j	新株予約権の割当先およびその個数	ベルリバーファイナンス株式会社 20,000個

## k 新株予約権に関する取決めに關する事項

当社はベルリバーファイナンス株式会社との間で、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたします。この契約は、あらかじめ一定数の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定できる仕組みとなっており、ベルリバーファイナンス株式会社は、かかる指定を受けた場合、一定の条件及び制限のもとで、一定期間中に指定された数の本新株予約権を行使することをコミットするものであります。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。また、当社の株価が一定水準を下回る場合、未公表の当社インサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合など一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。ベルリバーファイナンス株式会社は、当社から上記の指定を受けた場合の他、ベルリバーファイナンス株式会社が特定数の本新株予約権の行使を希望し当社がこれを受諾した場合、本新株予約権を自己の裁量により行使することができます。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度プレスリリースを行い行使することができます。

また、当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。但し、本新株予約権の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできません。

## 1 新株予約権発行の理由

資本・事業提携の一環として、ベルリバーファイナンス株式会社が当社に対して役員ならびに代表取締役を派遣することで業績向上による企業価値向上へのインセンティブが一層高まるものと期待しております。

## (2)ベルリバーファイナンス株式会社との資本・事業提携解消について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、ベルリバーファイナンス株式会社（以下、「ベルリバー社」）との資本・事業提携の解消について決議いたしました。

## ①提携解消の理由

当社は、平成20年1月24日付で、企業再生を目的として設立された投資会社であるベルリバー社との間で、財務基盤の強化と企業価値の向上を目的とした資本・事業提携を締結いたしました。

これに基づき、当社はベルリバー社より当初予定を上回るブリッジローン（借入金）550百万円を受け、当社も平成20年3月14日開催の臨時株主総会において、ベルリバー社の代表取締役会長である鈴木洋氏を当社取締役会長に、同社代表取締役社長である細川信文氏を当社代表取締役社長に選任するとともに、同総会の決議を経て、当社普通株式70百万株の増資割当および新株予約権（発行時の潜在的株式総数20百万株）の無償発行を行いました。

当社は、平成20年4月11日付で、当社普通株式70百万株の第三者割当増資に対応する資金1,120百万円がベルリバー社から払込を受け、当社はベルリバー社に対し、普通株式70百万株を発行いたしました。しかし、ベルリバー社は、当該払込資金をすべて借入金にて対応したとのことで、結果として、ベルリバー社は平成20年4月30日付で当該借入金につき、当社普通株式にて代物弁済の実行を行うとの報告が当社にありました。これにより、ベルリバー社から当社株式70百万株が異動することになりました。

これはベルリバー社との資本・事業提携の前提を崩すものであり、当社としては同社との提携を解消することにいたしました。

このため、当社現取締役会長の鈴木洋は平成20年4月30日付で辞任をし、当社現代表取締役社長の細川信文は平成20年5月29日開催予定の第36回定時株主総会終結の時をもって退任（定款上は任期満了）となりました。

## ②資本・事業提携解消日

平成20年4月30日

(3) 新株予約権の取得および消却について

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、平成20年4月11日発行の当社第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」）について、当社が取得し、消却することを決議いたしました。

①取得および消却の理由

当社は、ベルリパーファイナンス株式会社に対する資本・事業提携の一環として、同社に対して、本新株予約権の割当てを行いました。本日付の同社との資本・事業提携解消に伴い、本新株予約権を当社が無償で取得するとともに、消却を行うことにしたものであります。

②消却の対象となる新株予約権の概要

名称	割当日	消却する新株予約権の数（株数）
第11回新株予約権	平成20年4月11日	20,000 個（20,000,000 株）

③取得および消却の実行日

平成20年4月30日

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		416,432		675,598		64,379		
2 関係会社短期貸付金		—		755,000		605,000		
3 その他		483,237		40,355		45,225		
貸倒引当金		△15		△15		△15		
流動資産合計		899,655	10.6	1,470,938	48.9	714,589	18.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	11,522		9,294		10,128		
2 無形固定資産		6,783		5,197		5,973		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		719,516		116,859		225,206		
(2) 関係会社株式		6,155,503		689,431		1,767,591		
(3) その他の関係会社 所有価証券		86,920		2,400		30,000		
(4) 関係会社長期貸 付金		452,357		447,357		449,857		
(5) 長期貸付金		—		722,908		945,908		
(6) その他		189,010		178,819		208,372		
貸倒引当金		△42,873		△661,764		△538,731		
投資その他の資産 合計		7,560,434		1,496,011		3,088,203		
固定資産合計		7,578,740	88.9	1,510,503	50.3	3,104,305	80.9	
III 繰延資産		46,617	0.5	24,320	0.8	20,034	0.5	
資産合計		8,525,013	100.0	3,005,762	100.0	3,838,928	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 その他		43,884		29,706		441,606	
流動負債合計		43,884	0.5	29,706	1.0	441,606	11.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		975		12,336	
2 その他		72,848		72,848		72,848	
固定負債合計		72,848	0.9	73,823	2.4	85,184	2.2
負債合計		116,733	1.4	103,529	3.4	526,790	13.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,062,518	71.1	6,622,518	220.3	6,062,518	157.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,081,589		1,641,589		1,081,589	
(2) その他資本剰余金		4,631,426		4,631,426		4,631,426	
資本剰余金合計		5,713,015	67.0	6,273,015	208.7	5,713,015	148.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△3,367,489		△9,989,748		△8,477,713	
利益剰余金合計		△3,367,489	△39.5	△9,989,748	△332.4	△8,477,713	△220.8
4 自己株式		△155	△0.0	△184	△0.0	△158	△0.0
株主資本合計		8,407,888	98.6	2,905,600	96.7	3,297,662	85.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△9,176		△6,531		11,892	
評価・換算差額等合計		△9,176	△0.1	△6,531	△0.2	11,892	0.3
III 新株予約権		9,568	0.1	3,163	0.1	2,584	0.1
純資産合計		8,408,280	98.6	2,902,232	96.6	3,312,138	86.3
負債純資産合計		8,525,013	100.0	3,005,762	100.0	3,838,928	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			67,311	100.0		39,485	100.0		119,650	100.0
II 営業費用	※1		245,206	364.3		176,465	446.9		400,638	334.8
営業利益			△177,894	△264.3		△136,979	△346.9		△280,987	△234.8
III 営業外収益	※2		12,649	18.8		22,538	57.1		25,366	21.2
IV 営業外費用	※3		28,598	42.5		11,985	30.4		64,038	53.5
経常利益			△193,842	△288.0		△126,426	△320.2		△319,660	△267.1
V 特別利益	※4		15,000	22.3		45,628	115.6		165,818	138.6
VI 特別損失	※5		3,185,731	4732.8		1,429,478	3620.3		8,319,182	△6952.9
税引前中間 (当期) 純利益			△3,364,574	△4998.5		△1,510,277	△3824.9		△8,473,024	△7081.5
法人税、住民税及び 事業税			2,914	4.3		1,757	4.5		4,688	3.9
中間 (当期) 純利益			△3,367,489	△5002.8		△1,512,035	△3829.4		△8,477,713	△7085.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高 (千円)	5,292,518	4,263,186	2,072,688	△2,566,127	△138,478	8,923,786
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	770,000	770,000				1,540,000
中間純損失				△3,367,489		△3,367,489
自己株式の取得					△52	△52
企業結合による増加		1,048,403	124,865		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替		△5,000,000	2,433,872	2,566,127		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	770,000	△3,181,596	2,558,737	△801,361	138,322	△515,897
平成19年8月31日残高 (千円)	6,062,518	1,081,589	4,631,426	△3,367,489	△155	8,407,888

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (千円)	△240,531	△240,531	23,520	8,706,775
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,540,000
中間純損失				△3,367,489
自己株式の取得				△52
企業結合による増加				1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	231,354	231,354	△13,951	217,402
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	231,354	231,354	△13,951	△298,495
平成19年8月31日残高 (千円)	△9,176	△9,176	9,568	8,408,280

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高 (千円)	6,062,518	1,081,589	4,631,426	△8,477,713	△158	3,297,662
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	560,000	560,000				1,120,000
中間純損失				△1,512,035		△1,512,035
自己株式の取得					△25	△25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	560,000	560,000		△1,512,035	△25	△392,060
平成20年8月31日残高 (千円)	6,622,518	1,641,589	4,631,426	△9,989,748	△184	2,905,600

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高 (千円)	11,892	11,892	2,584	3,312,138
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,120,000
中間純損失				△1,512,035
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△18,423	△18,423	579	△17,844
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,423	△18,423	579	△409,905
平成20年8月31日残高 (千円)	△6,531	△6,531	3,163	2,902,232

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高（千円）	5,292,518	4,263,186	2,072,688	△2,566,127	△138,478	8,923,786
事業年度中の変動額						
新株の発行	770,000	770,000				1,540,000
当期純利益（△は当期純損失）				△8,477,713		△8,477,713
自己株式の取得					△55	△55
企業結合による増加		1,048,403	124,865		138,374	1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替		△5,000,000	2,433,872	2,566,127		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	770,000	△3,181,596	2,558,737	△5,911,585	138,319	△5,626,124
平成20年2月29日残高（千円）	6,062,518	1,081,589	4,631,426	△8,477,713	△158	3,297,662

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（千円）	△240,531	△240,531	23,520	8,706,775
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,540,000
当期純利益（△は当期純損失）				△8,477,713
自己株式の取得				△55
企業結合による増加				1,311,643
準備金から資本金又は剰余金への振替				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	252,423	252,423	△20,935	231,487
事業年度中の変動額合計（千円）	252,423	252,423	△20,935	△5,394,636
平成20年2月29日残高（千円）	11,892	11,892	2,584	3,312,138

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社は、前事業年度において280百万円の営業損失および8,477百万円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても136百万円の営業損失および1,512百万円の中間純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間末（平成20年8月31日現在）において、当社が保有する現預金残高は675百万円であり、自己資本比率は96.5%であり、それぞれ前事業年度末（現預金64百万円、自己資本比率86.2%）より改善しております。</p> <p>現在の当社の運営はキャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。</p> <p>当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。当社グループ会社の業績が低迷しており、当面は当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社グループ会社の活性化を図ることが結果として、当社単体への収益還流につながるものと考えております。</p> <p>したがって、まずは連結ベースでの営業利益黒字化の達成を目指すべく、既存事業強化の改善策を実施してまいります。当社グループにおいて業績が低迷している子会社については、経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図ってまいります。</p> <p>当社としましては、現状を打破すべく、今後安定的に収益の計上が見込める企業体制の構築を行ってまいります。当年11月末までには当社自体の経営体制を含めた改善策をまとめる予定であり、現在準備を進めております。</p>	<p>当社は、前事業年度において923百万円の営業損失及び3,471百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても280百万円の営業損失及び8,477百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成20年4月11日に第三者割当増資1,120百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>現状当社単体としては、純粋持株会社になっており、売上は子会社からの配当および経営指導料に頼らざるをえない状況にあります。今後についても、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社グループ会社の活性化を図ることが結果として、当社単体への収益還流につながるものと考えております。</p> <p>そのため、業績が低迷している子会社については、新規で関連事業を模索するとともに、リストラによる経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、収益の確保を図る所存です。</p> <p>また当社としても、キャッシュ・フローを重視しながら運営を行うこととし、さらに過去の教訓を活かし、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資を行わないことといたします。</p> <p>なお、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、(株)大阪証券取引所は同社の「不適当な合併等」の規定に基づく上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をいたしました。この決定により当社は平成19年3月22日より「猶予期間」（期限は平成23年2月末日）に入ることとなりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>なお、当社は、平成19年 3 月22日付で不動産会社であるグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断を受け、当社は平成19年 3 月22日より「猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループにおける不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であります。今後は、当社グループ体制の再構築を図り、猶予期間期限の平成22年度末迄の解除を目指してまいります。</p> <p>また、当社は株式会社大阪証券取引所より同社の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、「改善報告書」の提出要請を受け、平成19年12月 4 日付で提出いたしました。その後平成20年 6 月に 6 ヶ月間の改善状況を報告したところ、その実施状況及び運用状況の内容が不十分であったとして、再度「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年 7 月 2 日付で提出いたしました。これにより、当社は平成19年12月 4 日から 5 年以内に、株式会社大阪証券取引所が更なる改善報告書の提出を求めることが必要と認めるときは、株券上場廃止基準に該当することになりました。この対応策として、当社は平成20年 5 月29日開催の当社定時株主総会において、実務管理面を重視した体制を組織し、適時開示において二度と指摘を受けることがないように、当社グループ全体で改善に取り組んでおります。</p> <p>当社グループは、こうした旧経営陣による過去の出来事等により、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社グループ全体が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、当社グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいります。</p>	<p>当社は、営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築しコンプライアンスの強化をすることによる早期の猶予期間解除を目指します。また当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）により、当社グループ全体が大きく影響を受けていることを十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物（建物付属設備を含む）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわ たり定額法により償却しており ます。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個々の債権の回 収の可能性を検討して、回収不能 見込額を合わせて計上しておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物（建物付属設備を含む）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物（建物付属設備を含む）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取 得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取 得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号) ) に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。	—————	(重要な減価償却資産の減価償却の 方法の変更) 法人税法改正 ( (所得税等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号) 及び (法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に 変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間貸借対照表) 1 従来、その他有価証券を「営業投資有価証券」に表 示しておりましたが、平成19年4月25日開催の当社取 締役会において投資事業からの撤退を決議したこと に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」として表 示してあります。 2 前中間会計期間において投資その他の資産の「その 他」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前 中間会計期間457,357千円)については、総資産額の 100分の5超となったため、当中間会計期間より区分 掲記してあります。	(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において流動資産「その他」に含め ておりました「関係会社短期貸付金」については、総 資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間 より区分掲記してあります。 なお、前中間会計期間末に流動資産「その他」に含 まれている「関係会社短期貸付金」は、362,000千円 であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,420千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,447千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,614千円
※2 (債務保証) 子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ジャクスタポーズ 54,440千円	※2 _____	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,349千円 無形固定資産 1,460千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 833千円 無形固定資産 776千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,746千円 無形固定資産 2,271千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,535千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 14,539千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 21,098千円
※3 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 26,470千円	※3 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 6,257千円 支払利息 3,522千円 雑損失 1,379千円 雑損失の内訳は、控除対象外 消費税であります。	※3 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 54,262千円
※4 特別利益の主要項目 新株予約権戻入益 15,000千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 24,772千円 投資有価証券売却益 20,355千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 142,782千円 新株予約権戻入益 23,020千円
※5 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 2,739,955千円	※5 特別損失の主要項目 関係社株式評価損 1,183,154千円 投資有価証券評価損 98,517千円 貸倒引当金繰入額 147,805千円	※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 4,367,514千円 関係会社株式売却損 2,811,453千円 貸倒引当金繰入額 495,874千円 投資有価証券評価損 467,859千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,663,053	750	1,661,808	1,995

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,145	2,050	—	4,195

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,663,053	900	1,661,808	2,145

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

グローバル・ファンデックス株式会社との株式交換による減少 1,661,808株

## 6. その他

該当事項はありません。